

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
日高市	日高市	平成23～27年度	平成23～27年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績B/目 標A※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%	
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績B/目 標A※3
総人口	57,792	57,400	56,497	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	31,629	32,600	100.0%
	汚水処理人口普及率	54.7%	56.8%	142.9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	618	583	94.3%
	汚水処理人口普及率	1.1%	1.0%	0.97%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	24,452	23,317	77.4%
	汚水処理人口普及率	42.3%	40.6%	31.9%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,093	900	591.2%

分子又は分母がマイナスになるため。

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載
集落排水施設等の「-」は、分母がゼロになるため

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		生活排水対策	日高市	・家庭等から排出される汚濁負荷量削減のため、啓発活動等を実施する。	H23～H27	・くみ取り世帯や単独処理浄化槽設置世帯に対し、戸別訪問及び広報等により補助金制度を利用した合併処理浄化槽への転換を推進した。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備	日高市	・浄化槽の下水道認可区域外における生活排水による公共水域の汚濁を軽減するため、個人設置型の合併処理浄化槽の設置を進める。	H23～H27	・合併処理浄化槽への転換実績 H23： 7基 H24： 9基 H25： 16基 H26： 14基 H27： 13基 合計： 59基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

平成23年度から平成27年度までの整備基数を67基としていたが、59基と整備予定基数を達成できなかった。

個別の目標の達成状況について、公共下水道については目標を達成することができたが、集落排水施設等は人口減少も影響し目標を下回った。

合併処理浄化槽等及び未処理人口について達成できなかったのは、平成27年度に地域計画の変更を行っており、その際に本来単独処理浄化槽及びくみ取り便槽等は未処理人口に算入すべきところを合併処理浄化槽等の人口に含め、実績値とかけ離れてしまったためである。

未達成の項目があるため、改善計画書を別添のとおり作成する。

(都道府県知事の所見)

(生活排水処理)

日高市は、目標年度において、公共下水道は目標を達成し、集落排水処理施設はほぼ達成できたと言える水準となっている。

合併処理浄化槽については、集計の際に合併処理浄化槽でない分を参入したため正確なところは不明であるが、未処理人口が大きく増加し、汚水処理に係る状況が大きく後退したように見えるため、着実に改善策を推進していくことをお願いしたい。

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
日高市	日高市	平成23～27年度	平成23～27年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%	
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績B /目標A	
総人口				—	
公共下水道	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	618	583	550	94.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.1%	1.0%	0.97%	—
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	24,452	23,317	18,037	77.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	42.3%	40.6%	31.9%	—
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,093	900	5,321	591.2%

※目標未達成の指標のみを記載

2 目標が達成できなかった理由

計画期間をとおして、浄化槽維持管理の啓発及び浄化槽設置整備事業を図り、さらに平成24年度から平成26年度までの3年で3,816世帯の個別訪問を実施したが、計画年の後半は基数が若干増えたものの、全体の計画基数からは目標を下回った。

また、地域計画変更時に単独処理浄化槽及びくみ取り便槽等を未処理人口に算入すべきところ、合併処理浄化槽等の人口に含めてしまっていたため、目標達成を大幅に下回ってしまった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成32年度まで

平成28年度より5年間、補助金制度の拡充を行い、強力に転換を進めていく。(平成28年度転換基数100件)

また、未処理人口を確実に減少させるため、浄化槽管理台帳の精査を行い、正確なデータ把握に努める。

次に、くみ取り便槽や単独処理浄化槽の使用世帯に対し、個別に文書の送付を行い、またホームページや広報紙に積極的に合併浄化槽への転換を呼びかけて、より一層の転換を進めていく。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽については、3800軒以上の戸別訪問を実施し補助金制度の拡充を行うなど、転換に向けて力を入れている。また、浄化槽台帳の整備も進めることから、今後はより一層の汚水衛生処理人口の増加に期待ができる。
埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、一層の努力をお願いしたい。